事業番号	01 01 01	**事業改善シート（令和８年度実施事業分）**	□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検

事業名	**防災対策推進事業**	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
		実施期間	S38 ～	E-mail	bosai @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

気候変動の影響により、激甚化・頻発化する豪雨や地震など自然災害のリスクが高まっている。（全国的に、大雨や短時間強雨の発生頻度は増加しており、一方、降水の日数は減少している。（気候変動監視レポート2023））
・突発的に発生する災害に迅速かつ的確に対応するため、平時から、幅広い関係機関との緊密な連携や、訓練、備蓄などの備えの充実を図る必要がある。

2 事業目的

・令和６年能登半島地震で顕在化した課題を教訓に、令和６年９月に策定した県地震防災対策強化アクションプランに係る事業を重点的に実施し、本県の地震対策の充実・強化を図る。
・市町村及び関係機関とともに迅速かつ的確な対応ができる危機管理体制を構築し、平時から災害発生時に役立つ効果的な訓練及び研修会の実施のほか燃料備蓄などの「備え」の充実等により、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命が守られる災害に強い県づくりを進める。

3 事業目的を達成するための取組

①危機管理防災体制の整備及び防災対策の推進
・災害により一定の住家被害を受けた被災者に対し、生活の早期再建を支援するため、支援金を支給する市町村に補助を実施
（令和８年８月の強風により半壊程度の住家被害を受けた７世帯に対し、追加支援を実施
支援世帯数 当初予算：２世帯 → 11月補正後：７世帯）
・市町村が「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、大雨災害により被災された遺族等へ支給する災害弔慰金の一部を補助
（令和８年台風第24号及び前線による大雨による死者１名の遺族へ追加支援を実施。
支給対象者数 ９月補正時：１名 → 11月補正後：２名）
※その他の事業は当初予算、６月補正及び９月補正のとおり

②火山防災対策の推進
当初予算のとおり

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし ―：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	長野県総合防災訓練参加団体数	団体	96	110	↗	117	↗	115		訓練を通じ、災害時に即応できる体制確立と、多くの関係機関と連携について検証することが、地域防災力向上に資するため設定。今年度と同規模の訓練を実施するため、R8年度は115団体を目標とした。
②	御嶽山火山マイスター認定者数（累計）	名	28	34	↗	41	↗	41		御嶽山火山マイスターの地域に根差した活動が、地域及び登山者の火山防災力向上に繋がるため設定。先進事例の洞爺湖有珠火山マイスター（10期：41名）の認定数を長期目標とし、御嶽山火山マイスターは、令和７年度から残り２期（R8まで）で７名の認定が必要なことから、平均3.5人/年を数値目標とする。

5 本事業が貢献する総合５か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近３か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計（予算現額）	うち一般財源		
R8年度	0	706,796	13,500	**3,625**	720,296	38,231		7.0
R7年度	0	93,576	10,762		104,338	79,453	80,238	7.0
R6年度	0	45,816	147,726		193,542	121,130	180,807	7.0

事業番号	01 02 01	**細事業一覧（令和８年度実施事業分）**	□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検			
事 業 名	**防災対策推進事業**		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

細事業No.	細事業名	R6年度予算現額	R7年度予算現額	R8年度予算
1	**防災会議費**	709 千円	729 千円	予算現額 731 うち今回補正額 0 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和８年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	防災会議の開催	直接	災害対策基本法、県地域防災計画に基づく災害・減災対策の推進に関し、防災関係機関等により協議を実施 防災会議の開催：１回、防災会議幹事会の開催：１回

細事業No.	細事業名	R6年度予算現額	R7年度予算現額	R8年度予算
2	**災害対応力向上事業**	3,161 千円	3,839 千円	予算現額 5,400 うち今回補正額 0 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和８年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	県総合防災訓練の実施	直接	災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、防災関係機関や地域住民などの参加により総合的な防災訓練を実施 実動訓練の実施：１回
2	大規模水害・地震を想定した図上訓練の実施	直接	県内に被害が想定される大規模水害・大規模地震に備えて、県全体での災害対応力の向上を図るため、市町村をはじめとする防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施 図上訓練の実施：１回

細事業No.	細事業名	R6年度予算現額	R7年度予算現額	R8年度予算
3	**火山防災対策推進事業**	17,923 千円	15,682 千円	予算現額 15,915 うち今回補正額 0 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和８年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	火山対策総合アドバイザーの配置	直接	火山活動に関する助言や専門家や研究機関との連携・協議により火山防災力の強化を図るため、専門的知見を有する火山対策総合アドバイザーを配置 火山防災対策に対する助言：６回以上
2	「信州 火山防災の日」推進事業	直接	住民の火山に関する理解や防災意識を向上させるため、火山防災教室及び火山防災に関するパネル展示を開催 火山防災教室の開催：１回
3	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業	負担金	御嶽山の調査研究や地域に根差した火山防災の普及啓発を促進するため、噴火災害を契機に設置された名古屋大学御嶽山火山研究施設の運営を支援 寄附講座の開催
4	御嶽山火山マイスター認定・連携事業	直接	新たなマイスターの認定、スキルアップ研修の開催のほか、他地域の火山防災人材の育成を促す勉強会を開催し、県全体の火山防災力を強化 研修会の開催：１回以上、火山マイスター認定：４名
5	火山防災協議会の運営支援、連携	負担金 直接	・火山災害警戒地域における火山防災対策に必要な協議を行うため、活動火山対策特別措置法の規定に基づき設置された各火山防災協議会の運営費用を負担 ・各火山の課題事項等を共有するため、「長野県火山防災協議会連携促進会議」を開催 連携促進会議の開催：１回以上

細事業No.	細事業名	R6年度予算現額	R7年度予算現額	R8年度予算
4	**国民保護体制の整備事業**	1,021 千円	786 千円	予算現額 12,439 うち今回補正額 0 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和８年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	国民保護協議会の開催	直接	国民保護法、県国民保護計画に基づく国民保護措置を推進させるため、関係機関等により協議を実施
			協議会の開催：１回
2	国民保護に係る国及び市町村との共同訓練の実施	直接	国民保護法及び県国民保護計画に基づき、緊急対処事態等への対処力向上を図るため、関係機関共同で実動訓練を実施
			関係機関と連携した訓練の実施回数：１回

細事業No.	細事業名	R6年度予算現額	R7年度予算現額	R8年度予算
5	**防災対策の推進事業**	56,432 千円	37,499 千円	予算現額 23,114 うち今回補正額 0 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和８年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	広域物資輸送拠点運営円滑化事業	委託	発災当初から避難所等へ支援物資を円滑に提供するため、市町村の地域内物資輸送拠点の開設から物資搬入までのマニュアルを整備
			マニュアル策定数：50箇所
2	住家被害認定調査研修会	直接	・被災者の生活再建の第一歩となる「住家被害認定調査」の的確な運用を図るため、基礎研修を実施 ・罹災証明書発行の迅速化のため、市町村とともにデジタル技術を活用した被害認定調査システムの共同調達を検討
			基礎研修の開催：１回
3	孤立集落への物資輸送事業	委託	大規模災害時に孤立集落へ支援物資を迅速かつ円滑に提供するため、ドローンによる緊急物資配送の実証実験を実施
			実証実験地域：２箇所（佐久地域、上伊那地域）
4	地震被害想定更新事業費	委託	第３次長野県地震被害想定調査（H27年公表）の更新に向け、事前防災や発災直後の応急対策等において不足する可能性のある備蓄物資・避難所機能等を把握し、定量的に分析するため、事前調査を実施
			分析項目整理一式

細事業No.	細事業名	R6年度予算現額	R7年度予算現額	R8年度予算
6	**災害救助・被災者支援事業**	71,850 千円	19,688 千円	予算現額 658,663 うち今回補正額 3,625 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和８年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	信州被災者生活再建支援制度補助金	補助金	災害により一定の住家被害を受けた被災者に対し、生活の早期再建を支援するため、支援金を支給する市町村に補助を実施
			支援世帯数：７世帯
2	災害援護資金貸付金	貸付金	災害救助法が適用された自然災害によって被災した世帯の生活の立て直しを図るため、災害援護資金の貸付を実施
			貸付実施市町村数：10市町村
3	被災者生活再建支援基金拠出	負担金	自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対して支援を行うため、被災者生活再建支援基金を追加拠出
			拠出総額：400億円（うち長野県拠出：６億47百万円）
4	災害弔慰金	補助金	市町村が大雪や大雨により被災された遺族へ支給する災害弔慰金の一部を補助
			支給者数：２名

細事業No.	細事業名		R6年度予算現額	R7年度予算現額	R8年度予算
7	**その他事業**		38,276 千円	22,206 千円	予算現額 4,034 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和８年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害見舞金	その他	県内の自然災害等によって被害を受けた方に対して見舞金を交付 過去５年の該当災害件数の平均：1.2件		
2	防災統括アドバイザーの設置	直接	防災対策の充実を図るため、自然災害に関する科学的知見を有する者を防災統括アドバイザーとして委嘱 各種防災施策に対する助言：３回以上		
3	災害救助基金積立金	繰出金	大規模災害時に応急的な救助を実施するため、適正な資金管理・運用を行いつつ、救助に必要な給与品の事前購入を計画的に実施 災害救助法に基づく適正な積立金額の確保		